

公正取引委員会が実施した政策評価についての審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」(平成13年12月28日閣議決定。以下「基本方針」という。)では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

ア 実績評価方式を用いた評価2件

下請取引における電磁的記録の提供に係る法制の周知

法制度の在り方の見直し・検討

イ 総合評価方式を用いた評価1件

インターネット等に係る不当景品類及び不当表示防止法上の問題の検討等

2 実績評価についての審査

(1) 審査の考え方と点検の項目

ア 評価の枠組みについて

(目標の設定状況)

実績評価方式は、あらかじめ達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価していく方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にするとともに、その水準をいつまでに達成しようとするのかをあらかじめ定めておく必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である(注)。

目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期(基準年次)及び目標を達成しようとする時期(達成年次)が設定されているかどうか。

(注) 目標に関し達成すべき水準が数値化されていないものの中には、目標値の設定が容易ではないものもあり得るが、その点について精査を行ったものではない。

(目標の達成度合いの判定方法)

実績評価方式は、目標の達成度合いについて評価することが基本である。目標の達成度合いについての判定の結果については、国民への説明責任の観点から、明確な判定基準に基づき整理されることが望ましい。目標に対する実績が数値により測定可能なものとなっていれば、目標の達成度合いは明らかであることから、その水準をどのように評価するかについての判定基準が明示されていれば、達成

度合いを客観的に評価することが可能となる。

しかしながら、目標の達成度合いを数値で表せず、達成度合いの判定基準を明確に示すことが困難である場合においては、目標の達成度合いをどのように判定しているのかについて説明することが求められる。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

目標の達成度合いについての判定基準を定量的に示すなど具体的で明確になっているかどうか。

目標の達成度合いが数値で表されていないものについて、達成度合いについての判定の結果を「目標が達成できた」、「目標達成にもう一步であった」などパターン化した表現等により分かりやすく整理しているかどうか。

イ 実績評価の対象とされた政策を構成する個々の事務事業等についての評価・検証が行われている場合について

実績評価は、目標の達成度合いについて評価することが基本であり、目標を達成するために実施する具体的な事務事業等が当然に評価・検証の対象とされるわけではないが、実績評価において、それらについての評価・検証が行われている場合には、その評価・検証がどのような質の情報を提供するものであるのかが重要となる。

この審査においては、次のような場合にそれぞれ点検を行っている。

個々の事務事業等の有効性、効率性等について評価・検証が行われている場合に、それがどのような質の評価情報であり、どのような評価結果に結び付いているのか。

個々の事務事業等に係る予算要求や機構定員要求への具体的な反映方針が示されている場合には、評価結果としてどのような情報が提供されており、それがどのような質の評価情報であるのか。

(2) 審査の結果

実績評価(2件)についての審査の結果は、以下のとおりである(詳細は、別添

1 - 政策評価審査表(実績評価関係)参照)。

ア 評価の枠組みについて

審査結果のうち、目標の設定状況及び目標の達成度合いの判定方法については、以下のとおりである。

【審査結果整理表】

政 策		目標の設定状況			目標の達成度合いの判定方法 (判定基準の定量化等)
		目標値等の設定の有無	目標期間の設定の有無		
		基準年次	達成年次		
下請取引における電磁的記録の提供に係る法制の周知		-	-	-	-
法制度の見直し・検討					
合 計 (2政策)		=1	=1	=1	=1
総括記述	「法制度の在り方を見直し・検討」についての政策としての具体的な内容は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)に定める一般集中規制に係る規定等を見直しに関するものであり、平成13年度に実施した検討の結果を踏まえて、14年度に既に法改正(平成14年法律第47号による法改正)が行われており、政策としては既に終了している。				

- (注) 1 「目標値等の設定の有無」欄には、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されている場合には「 」を記入し、いずれにも該当しない場合には「 - 」を記入している。ただし、達成すべき水準は数値化されていないものの、前年度よりも数値を向上させる等の方向が示されている場合には「 」を記入している。
- 2 「目標期間の設定の有無」欄には、目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期が設定されている場合には「基準年次」欄に「 」を、目標を達成しようとする時期が設定されている場合には「達成年次」欄に「 」を記入し、それらが設定されていない場合には当該欄に「 - 」を記入している。
- 3 「目標の達成状況の判定方法(判定基準の定量化等)」欄には、目標の達成度合いについての判定基準が定量化されているか、又は、具体的に明確なものとして示されている場合には「 」記入し、示されていない場合には「 - 」を記入している。
- また、「 - 」を記入したものうち、目標の達成度合いについての判定の結果をパターン化した表現等により分かりやすく整理している場合には、右横に「 」を記入している。

イ 実績評価の対象とされた政策を構成する個々の事務事業等についての評価・検証について

「下請取引における電磁的記録の提供に係る法制の周知」については、評価の結果において、親事業者の大多数が公正取引委員会の開催する講習会・研修会などを通じて留意事項について意識し理解していること、留意事項策定後、電子受発注における取引において親事業者による下請代金支払遅延等防止法(昭和31年法律第120号)違反事例が発生していないことなどから一定の有効性があったと評価するとともに、新たに下請取引において電子受発注を実施する親事業者も

増加することが予想されることから、「今後とも留意事項の周知に努めていく必要がある」として予算要求への反映方針を示している。

ウ その他（学識経験を有する者の知見の活用）

学識経験を有する者の知見の活用について、公正取引委員会では、2件の実績評価の評価書の取りまとめに際して、学識経験者3名から意見を聴取したとしている。しかし、評価書には、学識経験を有する者の知見の活用に関する記述は一切なく、これらの学識経験者からどのような意見が得られたのか、また、意見をどのように活用したのかは明らかにされていないことから、意見聴取の態様や聴取した意見の内容等が明確になるよう、今後は、評価書へ記載することが必要である。

なお、公正取引委員会では、今回審査の対象とした総合評価1件の評価書の取りまとめに際しても、学識経験者3名から意見を聴取したとしているが、評価書における学識経験を有する者の知見の活用に関する記述の状況は、上記と共通である。公正取引委員会では、今後、学識経験を有する者の知見を組織的に活用するため、第三者委員会の設置を検討しているとしている。

3 総合評価についての審査

「インターネット等に係る不当景品類及び不当表示防止法（以下「景品表示法」という。）上の問題の検討等」について行われた総合評価は、IT分野の進展に伴う競争環境の変化に適切に対応し、また、景品表示法違反行為を未然に防止し、公正かつ自由な競争を維持促進する上で効果を発揮しているかの評価を目的としている。

評価の結果をみると、景品表示法上の留意事項等の作成・周知活動及びその監視活動は、インターネットを利用して行われる商品・サービスの取引における表示の適正化等に一定の効果があったとしており、今後とも本施策を継続していくとしている。

なお、当該効果の検証については、景品表示法上の留意事項等の公表前後における不当表示に係る問題事例を比較することを基本としつつも、検証の対象とした一部の分野（インターネット情報提供サービス及びインターネット接続サービス）については、留意事項等の公表後の問題事例のデータのみをもって効果としており、有効な比較がなされていないことから、効果の検証方法について工夫が必要であるとする。

詳細は、別添1 - 政策評価審査表（総合評価関係）のとおりである。

また、学識経験を有する者の知見の活用については、上記2 - （2） - ウに述べたとおりである。

（全体注）各府省の評価の実施状況を踏まえた横断的又は共通的な課題等の整理・分析については、今年度末を目途に別途取りまとめる予定である。また、総合評価については、評価の方法が各府省により、テーマにより様々であることから、各府省が実施した政策評価の審査活動等を通じ、整理・検討を行っていくこととする。

【別添 1 - 】

政策評価審査表（実績評価関係）

（説 明）

本表は、公表された公正取引委員会の評価書（「下請取引における電磁的記録の提供に係る法制の周知」及び「法制度の在り方の見直し」）を基に総務省の責任において整理したものである。

各欄の記載事項については以下のとおりである。

欄 名	記 載 事 項
「政策」欄	評価の対象とされた政策の名称を記入した。
「達成すべき目標」欄	あらかじめ政策効果に着目して設定された達成すべき目標を記入した。
「目標分類」欄	「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「C」、「P」の別を記入した。 なお、「C」（=outCome）はアウトカム、「P」（=outPut）はアウトプットをそれぞれ示す。
「測定指標」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するため使用する指標を記入した。
「指標分類」欄	「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「CM」、「CI」、「P」の別を記入した。 なお、「CM」（=outCome Measurable）はアウトカムで定量的な指標、「CI」（=outCome Immeasurable）はアウトカムで定性的な指標、「P」（=outPut）はアウトプット指標をそれぞれ示す。
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を定めている場合に、その値、水準等を記入した。
「目標期間」欄	「達成年次」には、政策を実施することにより達成すべき目標を達成しようとする年次を定めている場合に、「基準年次」には、目標の達成度合いを把握するための基準となる年次を定めている場合に、それぞれ当該年次を記入した。
「測定結果等」欄	測定の結果等を記入した。
「評価の結果」欄	評価の結果に基づく今後の課題等を記入した。
「政策手段」欄	達成すべき目標を実現するために具体的に講じる手段が記載されている場合、その内容を記入した。

アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方(総務省行政評価局)

各府省の実績評価方式を用いた評価で用いられている測定指標について、アウトカム指標とアウトプット指標との区分を分類整理するに当たっては、下記の考え方に沿って指標を分類した。

記

行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成 13 年法律第 86 号)第 3 条第 1 項において、政策効果は「政策に基づき実施し、又は実施しようとしている行政上の一連の行為が国民生活及び社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」と定義されている。この「国民生活又は社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」がアウトカムに当たる。

アウトカム指標	
行政の活動の結果として、国民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響	(例) ○行政サービスに対する満足度、○講習会の受講による知識の向上、技能の向上 ○搬送された患者の救命率、○開発途上国における教育水準(識字率、就学率) ○農産物の生産量、○大気、水質、地質の汚染度 ○ごみ減量処理率、リサイクル率、廃棄物の再生利用量、不法投棄件数 ○株式売買高の推移、○育児休業取得率 ○就職件数、就職率
アウトプット指標	
アウトカム指標以外のもの	
行政の活動そのもの	(例) ○事業の実施件数、○会議の開催数 ○偽造防止技術の研究件数、○環境基準の設定 ○検査件数、○行政処分の実施件数
行政活動により提供されたモノやサービスの量	(例) ○講習会、展示会等の開催回数、○標準事務処理期間の遵守状況 ○電算機の稼働率、○助成金の支給件数・支給金額 ○パンフレットの配布数
行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果	(例) ○講習会、展示会等の参加者数、○ホームページ等へのアクセス件数 ○論文の被引用数、○共同利用施設の利用者数 ○放送大学の学生数、高等教育機関における社会人の数、○技術士、環境カウンセラー等の登録者数 ○相談件数、○インターンシップ参加者数
行政機関同士や行政内部の相互作用の結果であり直接国民生活や社会経済に及ぼす影響でないもの	(例) ○機構・定員等の審査結果、○一般会計予算の主要経費構成比 ○法令等審査件数、○恩給請求書を3か月以内に総務省に進達した割合
行政活動の結果に起因して生じている現象や事態を表す指標であるが、それ自体は直接国民生活や社会経済に及ぼす影響を表すものではないもの	(例) ○各種研究開発の特許取得件数、○マネーロンダリングに関する金融機関からの届出件数 ○新規化学物質の製造、輸入に関する届出件数

達成すべき目標の実績を測定する指標の設定状況＜総括表＞

達成すべき目標についてその実績を測定するため、事前に指標を設定しておく必要がある。また、指標は、できる限りアウトカムに着目した定量的なものであることが望ましい。

公正取引委員会が設定した指標の特徴をみると、目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標は計4指標のうち1指標となっている。

【表 公正取引委員会における指標の設定状況とその性質】

評価書	指標計	指標数	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数			目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない指標数			
				アウトカム	アウトプット		アウトカム定量	アウトカム定性	アウトプット
下請取引における電磁的記録の提供に係る法制の周知	合計 (構成比)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	2 (66.7%)	0 (0%)	1 (33.3%)
法制度の在り方の見直し・検討	合計 (構成比)	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

- (注) 1 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものを計上した。
- 2 構成比は、小数点第二位を四捨五入した。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策名	達成すべき目標	目標分類	測定指標	指標分類	目標値	目標期間		測定結果等		評価の結果	政策手段
						基準年次	達成年次	平成13年度	実績		
下請取引における電磁的記録の提供に係る法制の周知	下請法の趣旨に沿った適正な電子受発注の促進（下請取引において親事業者から下請事業者に対する不当な費用負担の押付け等が行われないよう図る（下請取引の公正化））	C	周知活動の状況	P	-	-	-	講習会・研修会・説明会の実施 資料配布	受講者数4,242名 3,983か所	親事業者の大多数が公正取引委員会の開催する講習会・研修会などを通じて留意事項について意識し理解していること、留意事項策定後、電子受発注における取引において親事業者による下請法違反事例が発生していないことなどから一定の有効性があったと評価 新たに下請取引において電子受発注を実施する親事業者も増加することが予想されることから、今後とも留意事項の周知に努めていく必要がある《継続》。	留意事項の下請取引適正化推進講習会、下請取引改善研修会等での周知、各種団体等への配布
			親事業者の認知度	C M	-	-	-	「よく知っている」又は「やや知っている」と回答した親事業者の割合 （調査対象事業者100社（うち有効回答数50社））	90%		
			違反件数	C M	-	-	-	定期書面調査（書面送付先数112,576社）の結果における違反事例	0件		
法制度の在り方の見直し・検討	経済活動の基本ルールである独占禁止法を経済社会の変化等を踏まえたものにより、公正かつ自由な競争の促進に、よりふさわしいものとする。	C	独占禁止法で定める一般集中規制に係る規定の見直し及び手続規定の見直し	P	独占禁止法の見直し	平成13年度	平成14年度	独占禁止法一部改正法案 ・平成14年3月5日 閣議決定・国会提出 (平成14年5月22日 参議院本会議可決・成立、平成14年5月29日 公布) 《政策としては既に終了》		一般集中規制に係る規定の見直し及び手続規定等の見直しは、各方面から求められていたところであり、これらに係る法案の作成・提出は社会的必要性に対応したものと評価 一般集中規制に係る規定の見直しは「平成14年度中に所要の措置を講ずる」（規制改革推進3か年計画）とされていたところ、適切に対応したものと評価 改正後の一般集中規制に係る規定が施行されてから間がないことから、その効果について十分見極めるには時間が必要 一部の事業者へのヒアリング調査によると、 ・大規模会社の株式保有制限の見直しにより、グループ会社の再編を行いやすくなった、大型の投資における企業戦略に対する足かせが一つなくなった等の意見あり ・事業支配力の過度集中規制の整備により、企業グループの株式保有関係の緊密化の動きもうかがわれる	事務総局内での検討・法案の作成

（注）公正取引委員会から送付された評価書を基に当省が作成した。

政策評価審査表（総合評価関係）

テーマ名	評価の目的 (ねらい)	政策等の目的	政策手段	把握された効果等	評価結果(政策への反映方針)
インターネット等に係る 不当景品類及び不当表示 防止法（以下「景品表示 法」という。）上の問題の 検討等	本施策が、IT分野の進 展に伴う競争環境の変化 に適切に対応し、また、景 品表示法違反行為を未然 に防止し、公正かつ自由な 競争を維持促進する上で 効果を発揮しているかを 評価するもの	インターネット取引 のうち、特に消費者向け 電子商取引（以下「B to C取引」という。）につ いて、景品表示法違反行 為の未然防止を通じて、 その広告表示の適性化 を図る。	1 B to C取引に係る広告 表示の事態の把握（イン ターネット・サーフ・デ イ） 2 B to C取引に係る景品 表示法上の考え方を取り まとめた「消費者向け電 子商取引における表示に ついての景品表示法上の 問題点と留意事項」（以下 「景品法事法上の留意事 項等」という。）の作成・ 公表及びその周知活動	景品法事法上の留意事項等 ・ インターネット・サーフ・デイによる実態調査、パブリックコメン トによる意見等を踏まえており、適性に作成されたものと評価でき る。また、商品サービスの内容又は取引条件に係る表示について、景 品表示法上の問題点、問題となる事例及び表示上の留意事項を具体的 に記述しているため、事業者が商品・サービスに関する表示を行おう とする際の明確な基準として有効に活用できると評価できる。 ・ 景品表示法上の留意事項等の公表前に実施したインターネット・サ ーフ・デイでは、問題事例の比率が最も高かった衣料品のインターネ ット通信販売サイトでは、不当表示につながるおそれがあるサイトの 比率が20.0パーセント、今回の実態調査では、5.0パーセントにとど まっており、不当表示につながるおそれがあるサイトの比率が前回よ り低下。景品表示法上の留意事項の作成・周辺活動及びその後の監視 活動は、インターネットを利用して行われる商品・サービスの取引に おける表示の適正化に一定の効果があつたことがうかがえる。 ・ 音楽、ソフトウェア、画像等のインターネット情報提供サービス を対象に行った実態調査では、景品表示法上の留意事項等に照らして問 題となるサイトが14サイト。インターネット接続サービスの取引に おける表示については、最大通信速度を協調していながら、通信設備 の状況や他回線との干渉等によっては通信速度が低下する場合があ るとの重要な情報を、最大通信速度の強調表示の近接した箇所に明り ように表示していないもの等のサイトが3サイト。このとおり、景品 表示法上の留意事項等の作成・周知活動等が景品表示法違反行為の未 然防止・広告表示の適正化に対して一定の効果があつたことがうかが われる。 (効果の把握手法) 景品表示法上の留意事項等の公表前後における不当表示に係る問題 事例数の比較等	景品表示法上の留意事項等につ いては、公正取引委員会の取組 の一環としての説明会等を行っ てきているが、依然としてB to C 取引サイト上における不適正な 表示が散見されることから、事 業者及び消費者に対し更なる周知 活動を行うとともに、「電子商取 引監視調査システム」を有効に活 用するなど更に監視体制を強化 し、違反行為の排除に努める必要 がある。 「電子商取引監視調査システ ム」により確認された違反行為の 形態等を整理し、急速に変化する B to C取引の表示実態を的確に 把握することにより、不当表示等 の景品表示法違反行為の早期発 見に努めるとともに、B to C取引 の表示における景品表示法上の 問題点を整理し、留意事項を追 加・補充していくことで、新たな 手法による景品表示法違反行為 について迅速に対応できるよう にする必要がある。

(注) 公正取引委員会から送付された評価書を基に当省が作成した。

別添 2

表 1 実績評価方式を用いた評価の対象とする政策

府 省	対象とする政策の範囲	対象とする政策の単位	(参考) 政策数
公正取引委員会	<p>施策等の特性等に応じて合目的に、「実績評価」、「総合評価」及び「事業評価」やこれらの要素を組み合わせた一貫した仕組みなど、適切な方式を用いる。</p> <p>事後評価は、基本計画別紙の公正取引委員会の主要な施策等の中から、適切なタイミングで行う（各年度当初に主要な施策等の中から、評価対象を決定）。</p>	各施策等の下で実施される事件審査・政策提言等の行政活動	2 行政活動

(注) 1 公正取引委員会の基本計画及び実施計画を基に当省が作成した。
2 下線は当省が付した。

表 2 「達成すべき目標」及び「測定指標」の設定状況

府 省	「達成すべき目標」の設定状況	「測定指標」の設定状況
公正取引委員会	<p>目標数 2</p> <p>「政策の目的・目標」(2)</p>	<p>指標数 4</p> <p>「周知活動の状況」、「親事業者の認知度」、「違反事件件数」、「独占禁止法で定める一般集中規制に係る規定の見直し及び手続規定の見直し」</p>

(注) 公正取引委員会から送付された評価書を基に当省が作成した。

表 3 達成すべき目標のアウトカム、アウトプット別の内訳 (単位: 件)

府 省	政策数	左の内訳	
		「達成すべき目標」がアウトカムに着目して設定されているもの	「達成すべき目標」がアウトプットに係る目標が設定されているもの
公正取引委員会	2	2	0

(注) 公正取引委員会から送付された評価書を基に当省が作成した。

表 4 目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策 (単位: 件)

府 省	評価対象 政策数	目標に関し達成しようとする水準 が数値化等されている政策数		目標に関し達成しようとする水準 が数値化等されていない政策 数
			アウトカム	アウトプット
公正取引委員会	2	1	0	1

(注) 1 公正取引委員会から送付された評価書を基に当省が作成した。
2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものを計上した。

表 5 目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策に設定されている指標の分類 (単位:件)

府 省	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数	当該政策に設定されている指標数			
			アウトカムで 定量的に設定	アウトカムで 定性的に設定	アウトプット で設定
公正取引委員会	1	3	2	0	1

(注) 1 公正取引委員会から送付された評価書を基に当省が作成した。

2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化等されておらず、目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されていないものを計上した。

表 6 目標期間の設定状況 (単位:件)

府 省	評価対象政策数	測定指標に目標期間が設定されている政策数				測定指標に目標期間が設定されていない政策数
		基準年次及び達成年次が記載されているもの	基準年次のみが記載されているもの	達成年次のみが記載されているもの	小 計	
公正取引委員会	2	1	0	0	1	1

(注) 公正取引委員会から送付された評価書を基に作成した。

表 7 学識経験を有する者の知見の活用状況

府 省	知見の活用状況等	議事録等の H P 掲載
公正取引委員会	評価書の取りまとめに際して、学識経験者(3名)から個別に意見を聴取 なお、今年度中に、評価の取りまとめに際して意見を聴取する第三者委員会の仕組みを設ける予定	×

(注) 公正取引委員会からの聴取結果を基に当省が作成した。